

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	九州財務局長
【提出日】	平成26年10月14日
【四半期会計期間】	第90期第3四半期（自 平成26年6月1日 至 平成26年8月31日）
【会社名】	サンケイ化学株式会社
【英訳名】	SANKEI CHEMICAL CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 福谷 明
【本店の所在の場所】	鹿児島市南栄二丁目9番地
【電話番号】	鹿児島（099）268-7588（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役総務本部長 福谷 理
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区上野七丁目6番11号（第一下谷ビル）
【電話番号】	東京（03）3845-7951（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役業務本部長兼東京事業所長 西元 孝範
【縦覧に供する場所】	サンケイ化学(株) 東京本社 （東京都台東区上野七丁目6番11号（第一下谷ビル）） 証券会員制法人 福岡証券取引所 （福岡市中央区天神二丁目14番2号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第89期 第3四半期連結 累計期間	第90期 第3四半期連結 累計期間	第89期
会計期間	自平成24年 12月1日 至平成25年 8月31日	自平成25年 12月1日 至平成26年 8月31日	自平成24年 12月1日 至平成25年 11月30日
売上高(千円)	4,894,984	5,056,712	6,545,816
経常利益(千円)	248,643	153,417	181,821
四半期(当期)純利益(千円)	159,751	91,318	113,708
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	228,221	76,337	221,776
純資産額(千円)	2,288,643	2,335,908	2,281,954
総資産額(千円)	6,450,732	6,540,715	6,436,228
1株当たり四半期(当期)純利益金 額(円)	15.67	8.96	11.15
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	34.63	34.90	34.54

回次	第89期 第3四半期連結 会計期間	第90期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成25年 6月1日 至平成25年 8月31日	自平成26年 6月1日 至平成26年 8月31日
1株当たり四半期純損失金額 ()(円)	0.61	7.36

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、4月以降に消費税増税前の駆け込み需要の反動減が顕在化し、個人消費等の大幅減、設備投資の減少等という消費税増税のマイナス影響が見られましたが、政府の経済政策による下支えの効果で緩やかながら回復基調へ復することが期待されております。

国内の農業に関しましては、就業者の高齢化や後継者不足などの構造的な問題の解決は進んでおりません。またTPP（環太平洋戦略的経済連携協定）の農業分野に関する交渉は難航しており、依然として国内農業を取り巻く環境の先行きは不透明な状況にあります。

このような状況のもと、当社グループは従来からの地域密着を基本に、水稲用殺虫剤「スクミノン」ならびに食品由来物質を用いた「サンクリスタル乳剤」、「ハッパ乳剤」、「ピオネクト」などの独自開発品に加え、総合防除による環境保全型農業への推進、森林や公園・ゴルフ場等の緑化防除事業ならびに不快害虫防除薬剤の開発と防除事業などに注力するとともに受託生産にも努めて工場の操業度向上を図ってまいりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は50億56百万円（前年同期比1億61百万円、3.3%増）となりましたが、損益面では営業利益は17百万円（前年同期比1億28百万円、88.1%減）、経常利益は1億53百万円（前年同期比95百万円、38.3%減）、四半期純利益は91百万円（前年同期比68百万円、42.8%減）となりました。

(2) セグメント別の情報

当社グループの事業は単一セグメントであります。製品の用途別売上は以下のとおりとなりました。

殺虫剤は園芸用ならびに緑化用が増加し売上高は28億67百万円（前年同期比77百万円、2.8%増）、殺菌剤は園芸用ならびに緑化用が減少し売上高は6億20百万円（前年同期比24百万円、3.8%減）、殺虫殺菌剤は水稲用が減少し売上高は3億30百万円（前年同期比8百万円、2.5%減）、除草剤は園芸用が増加し売上高は5億24百万円（前年同期比1億2百万円、24.2%増）、その他は園芸用が増加し売上高は3億36百万円（前年同期比0百万円、0.2%増）、農業外その他は園芸用が増加し売上高は3億76百万円（前年同期比14百万円、3.9%増）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の金額は、1億59百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年8月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成26年10月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,197,000	10,197,000	福岡証券取引所	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株 式であり、単元株式数は 1,000株であります。
計	10,197,000	10,197,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年6月1日～ 平成26年8月31日	-	10,197,000	-	664,500	-	295,451

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年5月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年5月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 8,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 10,071,000	10,071	-
単元未満株式	普通株式 118,000	-	-
発行済株式総数	10,197,000	-	-
総株主の議決権	-	10,071	-

（注） 「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

【自己株式等】

平成26年5月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
サンケイ化学(株)	鹿児島市南栄二丁目9番地	8,000	-	8,000	0.08
計	-	8,000	-	8,000	0.08

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年6月1日から平成26年8月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年12月1日から平成26年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人かごしま会計プロフェッションによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,191,152	1,486,840
受取手形及び売掛金	1,605,183	1,465,336
信託受益権	735,810	650,960
商品及び製品	860,118	934,542
仕掛品	32,845	57,092
原材料及び貯蔵品	271,947	270,503
繰延税金資産	55,932	61,944
その他	63,729	10,729
貸倒引当金	1,494	968
流動資産合計	4,815,225	4,936,980
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	237,847	220,509
機械装置及び運搬具(純額)	88,892	72,185
土地	304,891	304,891
リース資産(純額)	46,483	62,476
その他(純額)	28,206	32,489
有形固定資産合計	706,320	692,552
無形固定資産		
ソフトウェア	28,149	24,687
その他	2,745	991
無形固定資産合計	30,895	25,678
投資その他の資産		
投資有価証券	725,683	725,465
繰延税金資産	56,954	61,969
その他	115,619	112,537
貸倒引当金	14,470	14,470
投資その他の資産合計	883,787	885,502
固定資産合計	1,621,003	1,603,734
資産合計	6,436,228	6,540,715

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,374,161	1,083,783
短期借入金	510,000	10,000
1年内返済予定の長期借入金	380,687	590,122
リース債務	18,331	21,893
未払法人税等	30,677	38,320
賞与引当金	13,243	53,017
販売促進引当金	104,431	86,256
未払賞与	85,923	-
その他	301,704	280,865
流動負債合計	2,819,161	2,164,258
固定負債		
長期借入金	694,089	1,369,738
リース債務	30,475	44,469
退職給付引当金	350,444	354,485
役員退職慰労引当金	57,200	61,600
長期預り保証金	202,902	210,253
固定負債合計	1,335,112	2,040,547
負債合計	4,154,274	4,204,806
純資産の部		
株主資本		
資本金	664,500	664,500
資本剰余金	296,620	296,620
利益剰余金	1,121,259	1,192,198
自己株式	696	924
株主資本合計	2,081,683	2,152,394
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	141,541	130,399
その他の包括利益累計額合計	141,541	130,399
少数株主持分	58,728	53,115
純資産合計	2,281,954	2,335,908
負債純資産合計	6,436,228	6,540,715

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年12月1日 至 平成25年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年12月1日 至 平成26年8月31日)
売上高	4,894,984	5,056,712
売上原価	3,622,737	3,877,814
売上総利益	1,272,247	1,178,898
販売費及び一般管理費	1,126,161	1,161,569
営業利益	146,085	17,328
営業外収益		
受取利息及び配当金	5,015	5,779
保険解約返戻金	65,354	85,619
持分法による投資利益	29,756	18,119
その他	20,903	41,062
営業外収益合計	121,029	150,580
営業外費用		
支払利息	17,963	13,648
その他	508	842
営業外費用合計	18,471	14,491
経常利益	248,643	153,417
特別利益		
投資有価証券売却益	1,931	-
受取保険金	-	4,928
特別利益合計	1,931	4,928
特別損失		
固定資産除却損	100	285
損害賠償金	-	11,529
ゴルフ会員権評価損	-	500
特別損失合計	100	12,315
税金等調整前四半期純利益	250,474	146,030
法人税、住民税及び事業税	102,226	63,125
法人税等調整額	15,175	4,597
法人税等合計	87,050	58,527
少数株主損益調整前四半期純利益	163,424	87,503
少数株主利益又は少数株主損失 ()	3,672	3,814
四半期純利益	159,751	91,318

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年12月1日 至 平成25年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年12月1日 至 平成26年8月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	163,424	87,503
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	63,296	11,730
持分法適用会社に対する持分相当額	1,500	564
その他の包括利益合計	64,796	11,166
四半期包括利益	228,221	76,337
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	224,436	80,176
少数株主に係る四半期包括利益	3,784	3,838

【注記事項】

(追加情報)

当第3四半期連結累計期間(自平成25年12月1日至平成26年8月31日)

税効果会計に使用する法定実効税率の変更

平成26年3月31日に「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が公布され、平成26年4月1日以後開始する連結会計年度より、復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、平成26年12月1日以後開始する連結会計年度において解消が見込まれる一時差異等について、その繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、37.8%から35.4%に変更されます。

この税率の変更による影響は軽微であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年12月1日 至平成25年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年8月31日)
減価償却費	74,692千円	70,062千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成24年12月1日至平成25年8月31日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年2月26日 定時株主総会	普通株式	20,387	2.00	平成24年11月30日	平成25年2月27日	利益剰余金

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年12月1日至平成26年8月31日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年2月25日 定時株主総会	普通株式	20,379	2.00	平成25年11月30日	平成26年2月26日	利益剰余金

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年12月1日 至平成25年8月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成25年12月1日 至平成26年8月31日)

当社グループは農薬の製造販売、ならびに農薬に関連した防除作業を事業内容としており、事業区分が単一セグメントのため記載しておりません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年12月1日 至平成25年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年8月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	15円67銭	8円96銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	159,751	91,318
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	159,751	91,318
普通株式の期中平均株式数(株)	10,192,258	10,188,396

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年10月9日

サンケイ化学株式会社

取締役会 御中

監査法人 かがしま会計プロフェッション

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田畑 恒春 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 本田 親文 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているサンケイ化学株式会社の平成25年12月1日から平成26年11月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年6月1日から平成26年8月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年12月1日から平成26年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、サンケイ化学株式会社及び連結子会社の平成26年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLのデータ自体は含まれていません。